

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第69期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社トミタ
【英訳名】	TOMITA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富田 薫
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目3番10号 (同所は登記上の本店所在地であり実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森中一丁目18番16号
【電話番号】	(03)3765-1219(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 中村 龍二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	16,764,169	17,784,651	20,498,517	21,168,259	22,873,649
経常利益 (千円)	282,244	628,736	941,799	1,115,340	1,228,769
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	128,402	387,039	567,643	729,262	791,593
包括利益 (千円)	191,794	612,898	939,423	1,228,171	604,707
純資産額 (千円)	4,121,353	4,705,516	5,471,990	6,610,399	7,091,882
総資産額 (千円)	10,732,735	10,560,377	11,643,345	13,534,517	13,693,944
1株当たり純資産額 (円)	726.37	825.29	960.54	1,162.75	1,252.69
1株当たり当期純利益金額 (円)	23.00	69.32	102.12	131.45	142.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.8	43.6	45.8	47.7	50.7
自己資本利益率 (%)	3.2	8.9	11.4	12.4	11.8
株価収益率 (倍)	19.57	6.06	6.38	4.79	4.91
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	242,464	319,096	304,448	927,093	738,878
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,150	114,426	47,589	22,486	3,708
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	167,634	100,198	49,062	145,279	177,289
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,374,100	2,793,428	2,614,417	3,586,904	4,083,578
従業員数 (人)	135	145	154	167	175
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔50〕	〔53〕	〔55〕	〔58〕	〔63〕

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	14,089,564	13,664,818	15,739,693	16,331,441	17,995,451
経常利益 (千円)	249,752	435,982	543,207	732,018	846,612
当期純利益 (千円)	125,311	274,106	337,927	475,924	582,393
資本金 (千円)	397,500	397,500	397,500	397,500	397,500
発行済株式総数 (千株)	6,158	6,158	6,158	6,158	6,158
純資産額 (千円)	3,719,642	4,050,142	4,400,238	5,069,985	5,472,329
総資産額 (千円)	9,685,833	9,189,112	9,648,248	11,188,079	11,437,437
1株当たり純資産額 (円)	666.21	725.41	793.15	913.88	986.41
1株当たり配当額 (円)	5.00	9.00	16.00	22.00	30.00
(内 1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.44	49.09	60.79	85.79	104.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.4	44.1	45.6	45.3	47.8
自己資本利益率 (%)	3.5	7.1	8.0	10.1	11.0
株価収益率 (倍)	20.05	8.56	10.73	7.33	6.67
配当性向 (%)	22.3	18.3	26.3	25.6	28.6
従業員数 (人)	61	63	57	61	63
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔42〕	〔44〕	〔46〕	〔50〕	〔55〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第67期の 1株当たり配当額には、TOMITA MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.、TOMITA INDIA PVT.LTD.開設記念配当 4円を含んでおります。

4. 第68期の 1株当たり配当額には、当社グループの北米拠点開設30周年記念配当10円を含んでおります。

5. 第69期の 1株当たり配当額には、当社グループのアジア進出20年の記念配当 5円を含んでおります。

2【沿革】

明治44年5月、富田莊次郎が、東京都中央区銀座において個人経営の富田商店を創業し、輸入工具の小売業をはじめたのが当社の起源であります。

その後業容の発展にともない、大正8年8月、株式会社に改組し、更に昭和17年9月に社名を富田機械株式会社に改称しましたが、第2次世界大戦の戦況がすすむにつれ工具類の輸入が激減し、またその取扱いにも種々制約が生じたため半ば休業状態のやむなきに至りました。

他方、国内の戦時体制下において国産工具類の需要増加に着目した富田莊次郎が戦時統制経済政策を踏まえ、昭和18年4月新たに富田工具株式会社を東京都中央区銀座に設立し工具機器の製造販売を開始しましたが、これが現株式会社トミタの前身となります。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

- 昭和22年7月 大阪営業所を開設（現・大阪支店）
- 昭和22年12月 富田工具株式会社が富田機械株式会社を吸収合併
- 昭和23年7月 富田工具株式会社を富田工業株式会社に改称
- 昭和44年8月 名古屋営業所を開設（現・名古屋支店）
- 昭和45年4月 本社営業部として東京都大田区大森に事業所開設
- 昭和45年7月 株式会社富善商店と合併し、商号を株式会社トミタに改称
- 昭和46年1月 小山営業所を開設（現・栃木営業所）
- 昭和46年1月 厚木営業所を開設（現・神奈川営業所）
- 昭和54年7月 北陸営業所を開設
- 昭和55年7月 埼玉営業所を開設
- 昭和57年4月 沼津営業所を開設（現・静岡営業所）
- 昭和59年10月 米国にTOMITA U.S.A., INC.を設立（現・連結子会社）
- 昭和60年5月 当社株式を社団法人日本証券業協会に登録
- 昭和60年11月 甲府営業所を開設（現・山梨事務所）
- 昭和63年10月 四国営業所を開設（現・四国事務所）
- 平成3年4月 英国にTOMITA U.K., LTD.を設立（現・連結子会社）
- 平成3年10月 郡山営業所を開設
- 平成5年8月 株式会社トミタファミリーを設立（現・連結子会社）
- 平成5年11月 本社機能を東京都大田区大森中に移転し、本社営業部を本社事務所と改称
- 平成7年4月 タイに現地資本と合併でTOMITA ASIA CO., LTD.を設立（現・連結子会社）
- 平成7年7月 北上事務所を開設
- 平成7年9月 郡山営業所を廃止
- 平成9年7月 株式会社ツールメールクラブを設立（現・連結子会社）
- 平成11年5月 カナダにTOMITA CANADA, INC.を設立（現・連結子会社）
- 平成14年7月 福山営業所を開設（現・中国営業所）
- 平成15年4月 タイにTOMITA ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.を設立（現・連結子会社）
- 平成15年11月 中国に広州富田国際貿易有限公司を設立（現・広州富田貿易有限公司・連結子会社）
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成17年7月 インドネシアにPT.TOMITA INDONESIAを設立（現・連結子会社）
- 平成18年4月 茨城営業所を開設
- 平成20年3月 仙台事務所を開設（現・東北事務所）
- 平成21年3月 北上事務所を廃止
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
- 平成24年7月 ベトナムにVIETNAM TOMITA CO., LTD.を設立（現・連結子会社）
- 平成24年12月 米国にTOMITA INVESTMENT U.S.A., LLC.を設立（現・連結子会社）
- 平成24年12月 メキシコにTOMITA MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.を設立（現・連結子会社）
- 平成25年7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
- 平成25年9月 インドにTOMITA INDIA PVT.LTD.を設立（現・連結子会社）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社トミタ（以下「当社」という。）及び関係会社13社（連結子会社）により構成されており、機械・工具販売業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、このセグメント区分は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」の連結財務諸表注記に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

[機械・工具販売業]

（セグメント区分）

日本	当社が工作機械・工具の仕入・販売を行っているほか、㈱ツールメールクラブが工具の通信販売を行っております。
北米	TOMITA U.S.A., INC.、TOMITA CANADA, INC.及びTOMITA MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.が工作機械・工具の販売を行っております。
欧州	TOMITA U.K., LTD. が工作機械・工具の販売を行っております。
アジア	TOMITA ASIA CO., LTD.、広州富田貿易有限公司、PT. TOMITA INDONESIA、TOMITA ENGINEERING(THAILAND) CO., LTD.、VIETNAM TOMITA CO., LTD.及びTOMITA INDIA PVT. LTD.が工作機械・工具の販売を行っております。

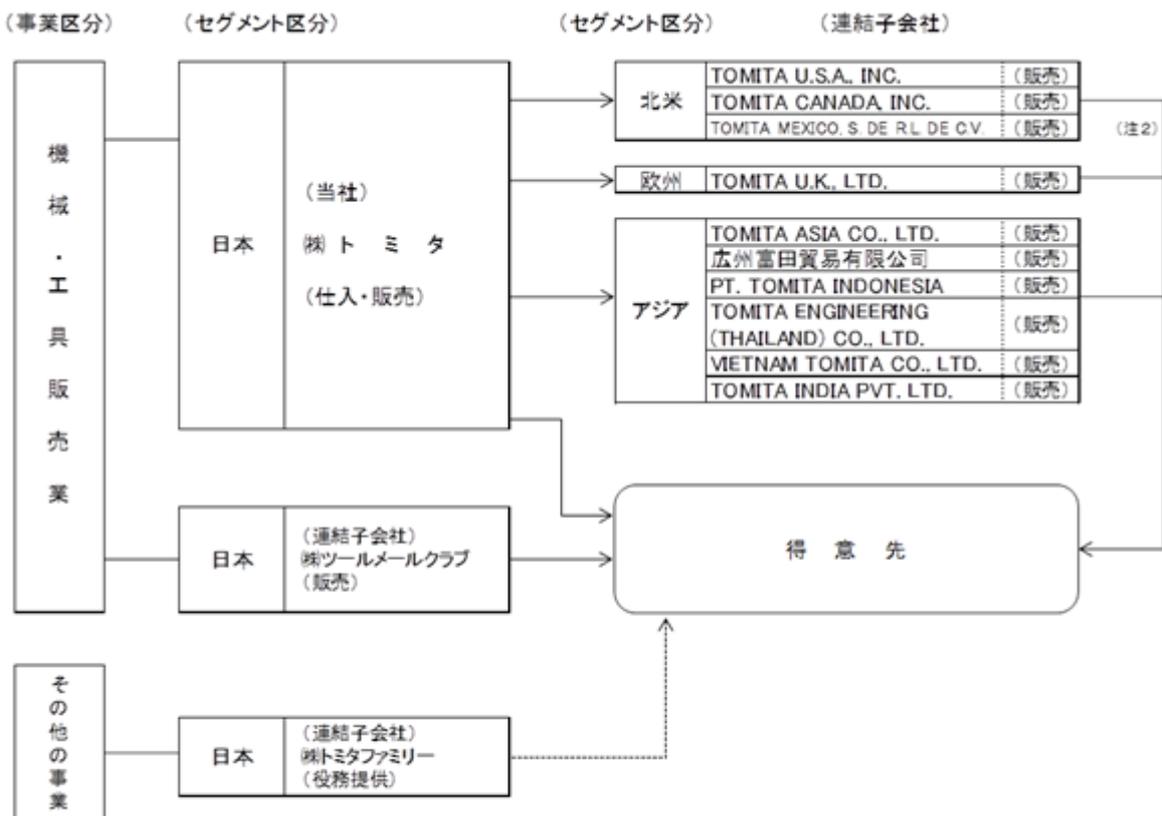
[その他の事業]

（セグメント区分）

日本 ㈱トミタファミリーがビル管理業及び保険代理業を行っております。

なお、本項における事業内容区分と、事業部門とは、同一であります。

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 1. ———> 商品
-----> 役務提供

(注) 2. TOMITA INVESTMENT USA LLC(TOMITA USA 100%子会社)はTOMITA MEXICO, S DE R.L. DE C.V.の一割株式を保有

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
TOMITA U.S.A., INC. (注) 2	Plain City, Ohio, U.S.A.	千米ドル 100	機械・工具販売業	100.0	当社取扱商品の販売 同社取扱商品の仕入 役員の兼任あり
TOMITA MEXICO, S.DE R.L. DE C.V. (注) 2 (注) 4	Leon, Guanajuato, Mexico	千メキシコペソ 6,500	機械・工具販売業	100.0 (100.0)	当社取扱商品の販売 同社取扱商品の仕入 役員の兼任あり
TOMITA U.K., LTD. (注) 2	Banbury, Oxon, U.K.	千英ポンド 220	機械・工具販売業	95.5	当社取扱商品の販売 同社取扱商品の仕入 役員の兼任あり
TOMITA ASIA CO., LTD. (注) 3 (注) 5	Bangkok, Thailand.	千タイバーツ 4,000	機械・工具販売業	48.9 〔51.1〕	当社取扱商品の販売 同社取扱商品の仕入 役員の兼任あり
TOMITA ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD. (注) 6	Bangkok, Thailand.	千タイバーツ 8,000	機械・工具販売業	99.9 (0.6)	当社取扱商品の販売 同社取扱商品の仕入 役員の兼任あり
広州富田貿易有限公司 (注) 2	中華人民共和国, 広東省, 広州市	千米ドル 400	機械・工具販売業	100.0	当社取扱商品の販売 同社取扱商品の仕入 役員の兼任あり
PT.TOMITA INDONESIA	Bekasi, Indonesia	千米ドル 200	機械・工具販売業	99.5	当社取扱商品の販売 役員の兼任あり
VIETNAM TOMITA CO., LTD.	Hanoi, Vietnam	千米ドル 300	機械・工具販売業	100.0	当社取扱商品の販売 同社取扱商品の仕入 役員の兼任あり
TOMITA INDIA PVT.LTD. (注) 2 (注) 7	Gurgaon, Haryana, India	千ルピー 35,000	機械・工具販売業	100.0 (0.0)	当社取扱商品の販売 役員の兼任あり
その他4社	-	-	-	-	-

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
4. 議決権の所有割合の()内は、TOMITA U.S.A., INC.及びTOMITA INVESTMENT USA LLCによる間接所有の割合で、内数となっております。
5. 議決権の所有割合の〔〕内は、緊密な者又は同意する者の所有割合で、外数となっております。
6. 議決権の所有割合の()内は、TOMITA ASIA CO., LTD.による間接所有の割合で、内数となっております。
7. 議決権の所有割合の()内は、TOMITA UK., LTD.による間接所有の割合で、内数となっております。
8. TOMITA U.S.A., INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	TOMITA U.S.A., INC.
(1) 売上高	3,163,721千円
(2) 経常利益	332,400
(3) 当期純利益	239,841
(4) 純資産額	963,640
(5) 総資産額	1,192,917

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	65 (63)
北米	36 (-)
欧州	8 (-)
アジア	66 (-)
計	175 (63)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
63(55)	43.27	15.80	6,984,267

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含む税込額であります。

3. 従業員の中には使用人兼務取締役が7名含まれております。

4. 提出会社の従業員は、すべて日本セグメントに属しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はトミタ労働組合と称し、昭和30年2月1日結成され、平成28年3月31日現在の組合員数は23名であります。

所属上部団体として全国商社労働組合連合会に属していますが、労使関係は極めて良好であります。

なお、連結子会社には、労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の各種政策に助けられ総じて緩やかな回復基調が継続しましたが、平成28年初めから円高傾向に転じ輸出環境が悪化し先行き不透明感が増しました。

わが国の工作機械業界は、当連結会計年度は、国内は需要が堅調で前年比9.9%増加したものの、海外ではアジア地域での景気停滞を主因として前年比需要が22.1%減少、その結果国内外全体の受注額は前年比11.4%減少し1兆3千989億円となりました。

こうした環境下、工作機械を主力取扱い商品とする当社グループの受注・売上ににつきましては、国内・海外部門両方で前年比増加しました。

上記の結果、当連結会計年度の売上高は228億7千3百万円（前年同期比8.1%増）、経常利益は12億2千8百万円（同10.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億9千1百万円（同8.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本

工作機械の需要が増加し、売上高は143億6千9百万円（前年同期比8.1%増）となり、営業利益は6億2百万円（同31.1%増）となりました。

北米

自動車メーカー関係向けの受注・売上が増加し、売上高は43億4千万円（前年同期比5.0%増）となり、営業利益は3億8千4百万円（同24.6%増）となりました。

欧州

自動車メーカー向けの受注・売上が減少し、売上高は5億5千1百万円（前年同期比2.2%減）となりましたが、経費削減等に努め、営業利益は3千3百万円（同145.6%増）となりました。

アジア

自動車及び2輪車メーカー向けの受注・売上が回復し、売上高は36億1千2百万円（前年同期比13.7%増）となりましたが、経費等が増加し、営業利益は6千8百万円（同38.0%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と言う）は営業活動による収入を主因として、前年同期比4億9千6百万円増加し、当連結会計年度末には40億8千3百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による収入は7億3千8百万円となりました（前年同期は9億2千7百万円の収入）。これは主として税金等調整前当期純利益によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による支出は3百万円となりました（前年同期は2千2百万円の収入）。これは主として有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による支出は1億7千7百万円となりました（前年同期は1億4千5百万円の支出）。これは主として配当金の支払によるものです。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	15,878,667	110.7
北米(千円)	1,462,165	105.7
欧州(千円)	195,788	96.6
アジア(千円)	1,616,079	89.9
合計(千円)	19,152,700	108.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	14,369,274	108.1
北米(千円)	4,340,456	105.0
欧州(千円)	551,712	97.8
アジア(千円)	3,612,205	113.7
合計(千円)	22,873,649	108.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績は、連結売上高の10%を超える販売先がないため、記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループの主力ユーザーである自動車、建機、事務機器等のメーカー及びその下請け企業は国内に加え、海外での生産・販売を増加させております。当社としては更なる受注・売上増加のため以下を行っていく所存です。

アジアを当社にとっての重点戦略地域と位置付け、更なる重点投資を行い、ユーザーのニーズに応えていきます。

製造業の海外での生産・販売増加を踏まえ、インド拠点やメキシコ拠点での営業を更に拡大し、ユーザーのニーズに応えていきます。

組織内、国内営業部隊と海外現法の営業部隊が更に情報共有等コラボレーションを進め、現地に進出している日系企業の低コスト化ニーズ等に応えていきます。

部品加工業仲介ビジネスを全社的に行き、ユーザーからの注文を継続して獲得することを目指します。

営業部隊を中心に社内教育を強化し、レベルアップを図り、お客様のニーズに更に的確にお応えした提案型営業を行なってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日（平成28年6月29日）現在において当社グループが判断したものです。

1) 会社がとっている特異な経営方針

当社グループの中核会社は機械・工具販売の専門商社ではありますが、同業他社に比し、比較的多岐にわたる営業内容を有しております。取り扱い品目としては、工作機械、鍛圧機械、制御機械、工具機器、その他の5分類の商品を取り扱っておりますが、機械類と工具類の取り扱い比率はほぼ半々であり、同業者間では極めて少数派に属するものと思われま。また、販売形態としては、国内販売、輸出などに展開しており、販売方法も直需販売と卸の両方で行っております。まだシェアは低いですが、機械の周辺機器の通信販売、平成19年4月からは射出機器類部品の通信販売も行っており、通信販売は着実に増加してきております。以上の多岐にわたる営業活動は専門商社としてはごく少数派に属すると考えられますが、この営業形態の中でのリスクは工作機械の取り扱い比率が高いことおよびユーザー層が機械業界に多いことと認識しております。当社グループ業績が景気変動の要因を受けやすいのもここに原因があると思われま。従って、工具類のリピート商品のシェアアップ・自動車業界、電機業界、精密機械業界での新規ユーザー開拓や射出成形業界の開拓に着手し当社グループの構造を改革する努力を行っております。その改革が順調に進行しない場合や不況が極めて広範囲に影響を及ぼしている場合には、当社の業績が悪影響を受ける可能性があります。

2) 工作機械業界の動向

工作機械業界は景気の好・不況により上下に大きく振れる傾向があります。当社グループとしてはできる限り業界変動の影響を受ける度合いを少なくするべく、ユーザー・商品・販売方法の全ての分野にわたってスクラップ&ビルドをしていくことを中期戦略としておりますが、その施策が順調に進まない場合や不況が極めて広範囲に影響を及ぼしている場合には当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

3) 為替リスクについて

当社グループは、北米、欧州、アジア等の地域の企業との取引を行っており、連結売上高に占める海外売上高の割合は38.3%となっております。そのため、決算では資産・負債・収益・費用を円価に換算する割合が大きいことから、為替相場の変動は連結決算における円換算額に影響を与える可能性があります。現状、この為替リスクをヘッジする手段として為替予約を利用しております。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日（平成28年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「少数株主持分」を「非支配株主持分」としております。

(1)重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度末における経営成績・概況につきましては「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

(3)当連結会計年度末の財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ1億5千9百万円増加して13億9千3百万円となりました。流動資産は主として現金及び預金の増加により前連結会計年度末に比べ3億1千7百万円増加して10億2千7百万円となりました。固定資産は主としての投資有価証券の減少により前連結会計年度末に比べ1億5千7百万円減少して3億4千2百万円となりました。

負債の部

当連結会計年度末の負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ3億2千2百万円減少して6億6千2百万円となりました。流動負債は主として前受金の減少により前連結会計年度末に比べ2億3千1百万円減少して5億7千3百万円となりました。固定負債は主として繰延税金負債の減少により前連結会計年度末に比べ9千万円減少して8億6千7百万円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ4億8千1百万円増加して7億9千1百万円となりました。株主資本は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ6億6千9百万円増加し5億8千1百万円となりました。その他の包括利益累計額は、主として為替換算調整勘定の減少により前連結会計年度末に比べ1億7千万円減少して1億3千5百万円となりました。非支配株主持分は前連結会計年度末に比べ1千7百万円減少して1億4千2百万円となりました。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計年度末に比べ4億9千6百万円増加し、当連結会計年度末には4億8千3百万円となりました。

なお、キャッシュ・フローの状況と増減につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(5)経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。特に当社グループは景気変動の影響を受け易いことから、ユーザーに対する提案力の増強、安定した売上が期待できる工具等リピート品の拡充、また景気変動の大きい工作機械業界以外にユーザーを開拓し、更に海外も含めてお客様に近いところで営業するなどの営業戦略を推進することが当社グループの体質改善のための最重要課題と認識しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社事務所 (東京都大田区)	日本	販売設備	207,326	7,410	556,755 (2,599)	5,271	-	776,764	35 [21]
神奈川営業所 (神奈川県伊勢原市)	日本	販売設備	22,214	192	39,505 (296)	-	-	61,912	6 [5]
静岡営業所 (静岡県富士市)	日本	販売設備	15,440	13	32,096 (444)	-	-	47,550	3 [3]
北陸営業所 (石川県金沢市)	日本	販売設備	22,645	190	32,800 (386)	-	-	55,635	3 [3]
栃木営業所 (栃木県小山市)	日本	販売設備	44,966	263	38,610 (874)	-	-	83,841	2 [4]
大阪支店 ほか8営業所	日本	販売設備	0	314	-	-	-	314	14 [19]
本社ビル (東京都中央区)	-	賃貸設備 (注)1	32,111	-	787,862 (184)	-	-	819,974	-

(注)1. 当社グループ以外の者へ、商業用設備として賃貸しております。

2. 従業員数の [] 内は、平均臨時雇用者数であり、外数で記載しております。

(2) 在外子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	器具備品及び 車輛運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
TOMITA U.S.A., INC.	本社 (米国 オハイオ州)	北米	販売設備	2,014	19,402	- (-)	-	21,417	20
TOMITA MEXICO,S.DE R.L.DE C.V.	本社 (メキシコ グアナファ ト州)	北米	販売設備	5,482	8,304	- (-)	-	13,787	12
TOMITA ASIA CO.,LTD.	本社 (タイ バンコク市)	アジア	販売設備	5,049	3,053	- (-)	-	8,103	10
TOMITA ENGINEERING (THAILAND)CO.,LTD.	本社 (タイ バンコク市)	アジア	販売設備	-	1,549	- (-)	-	1,549	19
PT.TOMITA INDONESIA	本社 (インドネシア プカシ 県)	アジア	販売設備	-	7,576	- (-)	-	7,576	8
VIETNAM TOMITA CO.,LTD	本社 (ベトナム ハノイ市)	アジア	販売設備	-	4,694	- (-)	-	4,694	5

3【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,858,000
計	23,858,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,158,000	6,158,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,158,000	6,158,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年3月31日 (注)	70,000	6,158,000	-	397,500	-	280,300

(注) 自己株式の利益による消却(平成11年4月～平成11年6月)であります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	9	36	4	1	431	489	-
所有株式数 (単元)	-	10,353	619	17,743	210	15	32,632	61,572	800
所有株式数の 割合(%)	-	16.81	1.01	28.82	0.34	0.02	53.00	100.00	-

(注) 自己株式610,264株は、「個人その他」に6,102単元及び「単元未満株式の状況」に64株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富田 薫	東京都目黒区	686	11.14
銀富興産株式会社	東京都中央区銀座8丁目3番10号	362	5.89
富田 眞次郎	東京都杉並区	323	5.26
トミタ共栄会	東京都大田区大森中1丁目18番16号	321	5.22
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	277	4.50
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	277	4.50
オークマ株式会社	愛知県丹羽郡大口町下小口5丁目25番1号	262	4.25
ダイキン工業株式会社	大阪府大阪市北区中崎西2丁目4番12号	250	4.06
高松機械工業株式会社	石川県白山市旭丘1丁目8番地	217	3.53
株式会社常陽銀行 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	茨城県水戸市南町2丁目5番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	190	3.09
計	-	3,168	51.45

(注) 上記のほか、自己株式が610千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 610,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,547,000	55,470	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	6,158,000	-	-
総株主の議決権	-	55,470	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トミタ	東京都中央区銀座 8丁目3番10号	610,200	-	610,200	9.91
計	-	610,200	-	610,200	9.91

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	52	41,184
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	610,264	-	610,264	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループの配当政策につきましては、将来の事業展開や企業体質強化のために必要な内部留保に配慮しつつ、配当性向を勘案し業績に見合った配当を継続することを基本方針としております。

当社グループは、年一回、期末に剰余金の配当を行なうことを基本方針としており、この期末配当の決定機関は株主総会であります。また、当社は「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行なうことができる」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、普通配当25円に、当社グループのアジア進出20年の記念配当5円を加え、1株あたり30円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、財務体質の強化、顧客向け提案力強化のための社内人材教育、地域密着化営業推進のための国内拠点展開、更なるグローバル戦略推進のための海外拠点展開などに有効に活用してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月29日 定時株主総会決議	166,432	30.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	511	500	760	689	910
最低(円)	378	372	355	444	600

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	764	809	807	758	707	745
最低(円)	696	707	741	631	601	666

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		富田 薫	昭和23年 6月27日生	昭和50年 1月 株式会社トミタ入社 昭和60年12月 当社取締役総務部長兼管理部長 昭和62年12月 当社常務取締役統轄本部長 平成 3年 6月 当社代表取締役社長(現任) 平成 3年 8月 TOMITA U.S.A., INC.代表取締役(現任) 平成 3年 8月 TOMITA U.K., LTD.代表取締役(現任) 平成 5年 8月 株式会社トミタファミリー代表取締役(現任) 平成 7年 4月 TOMITA ASIA CO., LTD.取締役(現任) 平成11年 1月 株式会社ツールメールクラブ代表取締役(現任) 平成11年 5月 TOMITA CANADA, INC.代表取締役(現任) 平成15年 4月 TOMITA ENGINEERING (TAILAND) CO., LTD.代表取締役(現任) 平成15年11月 広州富田貿易有限公司代表取締役 平成17年 7月 PT.TOMITA INDONESIA代表取締役(現任) 平成24年 7月 VIETNAM TOMITA CO., LTD.代表取締役(現任) 平成24年12月 TOMITA MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.代表取締役(現任) 平成25年 9月 TOMITA INDIA PVT.LTD.代表取締役(現任)	(注)1,4	686
専務取締役		田中 弘伸	昭和21年 8月29日生	昭和44年 4月 富田工業株式会社(現株式会社トミタ)入社 平成 8年 4月 当社第二営業部長 平成10年 6月 当社取締役第二営業部長 平成19年 6月 当社常務取締役第二営業部長 平成20年 4月 当社常務取締役南関東営業部長 平成21年 4月 当社常務取締役 平成25年 6月 当社専務取締役(現任)	(注) 1	45
常務取締役		三井 信陽	昭和23年 5月25日生	昭和44年 4月 富田工業株式会社(現株式会社トミタ)入社 平成 8年 4月 当社第二海外部長 平成10年 6月 当社取締役第二海外部長 平成12年 6月 当社取締役第一海外部長兼第二海外部長 平成20年 4月 当社取締役海外部長 平成23年 4月 当社取締役海外本部長 平成25年 6月 当社常務取締役(現任)	(注) 1	30
取締役	営業統括本部長	富田 稔	昭和54年 7月30日生	平成23年 5月 株式会社トミタ入社 平成26年 4月 当社統轄本部担当部長 平成27年 4月 当社営業統括本部長 平成27年 6月 当社取締役営業統括本部長(現任) 平成27年11月 広州富田貿易有限公司代表取締役(現任)	(注)1,4	46

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業統括本部副 本部長	樋口 勝幸	昭和32年 1月 2日生	昭和50年 4月 株式会社トミタ入社 平成16年 4月 当社第三営業部長兼小山営業 所長 平成20年 4月 当社北関東営業部長(機械担 当) 平成20年 6月 当社取締役北関東営業部長 平成27年 4月 当社取締役営業統括本部副本 部長(現任)	(注) 1	16
取締役	名古屋支店長	木下 武	昭和26年11月30日生	昭和45年 4月 株式会社東京精密入社 平成 8年 5月 株式会社トミタ入社 平成21年 4月 当社名古屋営業所部長 平成22年 5月 当社名古屋支店長 平成22年 6月 当社取締役名古屋支店長 (現任)	(注) 1	9
取締役	営業統括本部副 本部長兼海外営 業部長	八柳 方彦	昭和33年 1月 6日生	昭和57年 4月 株式会社トミタ入社 平成 9年 8月 TOMITA U.S.A., INC. ゼネラル マネージャー 平成21年 4月 当社南関東営業部長 平成23年 6月 当社取締役南関東営業部長 平成25年10月 当社取締役海外本部長 平成27年 4月 当社取締役営業統括本部副本 部長兼海外営業部長(現任)	(注) 1	6
取締役	総務部長	中村 龍二	昭和33年 3月22日生	昭和57年 4月 株式会社第一勧業銀行入行 平成10年 2月 同行香港支店副支店長 平成14年 4月 株式会社みずほコーポレート 銀行シンガポール支店副支店 長 平成18年 4月 同行事務推進部長 平成21年 4月 株式会社トミタ入社 総務部長 平成23年 6月 当社取締役総務部長(現任)	(注) 1	3
取締役	中部・西日本営 業部長兼大阪支 店長	栗田 純夫	昭和32年 5月11日生	昭和58年 4月 株式会社トミタ入社 平成22年 4月 当社大阪支店長 平成25年 6月 当社取締役大阪支店長 平成27年 4月 当社取締役中部・西日本営業 部長兼大阪支店長(現任)	(注) 1	4
取締役	東日本営業部長	樺木 徹	昭和38年12月18日生	平成元年 4月 株式会社トミタ入社 平成21年 4月 当社埼玉営業所長 平成24年 4月 当社北関東営業部担当部長兼 埼玉営業所長 平成25年 6月 当社取締役北関東営業部担当 部長兼埼玉営業所長 平成25年10月 当社取締役南関東営業部長兼 埼玉営業所 平成27年 4月 当社取締役東日本営業部長 (現任)	(注) 1	3
常勤監査役		小川 友明	昭和18年 9月 4日生	昭和46年 2月 株式会社トミタ入社 平成 7年 4月 当社第一営業部長 平成10年 6月 当社取締役第三営業部長 平成12年 4月 当社取締役大阪支店長 平成15年 6月 当社取締役退任 平成15年 7月 当社統轄本部付部長 平成17年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		植元 巽	昭和13年 1月25日生	昭和43年 8月 株式会社タミーマシナリー代表取締役 昭和52年 4月 米沢工機株式会社代表取締役 平成10年 4月 日本データフュージョン株式会社代表取締役 平成17年 8月 当社顧問 平成21年 6月 当社監査役(現任)	(注)2,5	-
監査役		土師 良一	昭和15年 5月 5日生	昭和39年 4月 株式会社名機製作所入社 平成 7年 6月 同社取締役営業本部長 平成12年 6月 同社顧問 平成15年 4月 大都商店株式会社顧問 平成22年 6月 当社監査役(現任)	(注)3,5	-
計						863

- (注) 1. 平成27年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
2. 平成25年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
3. 平成26年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
4. 取締役 富田 稔は、代表取締役社長 富田 薫の長男であります。
5. 監査役 植元 巽及び土師 良一は、社外監査役であります。
6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は 5名で、海外営業部部长 望月 孝、東日本営業部部长 大内 利道、TOMITA U.S.A., INC. 責任者 小倉 弘司、TOMITA ASIA CO., LTD. 責任者 三浦 匡史及び広州富田貿易有限公司責任者 越塚 卓弥で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

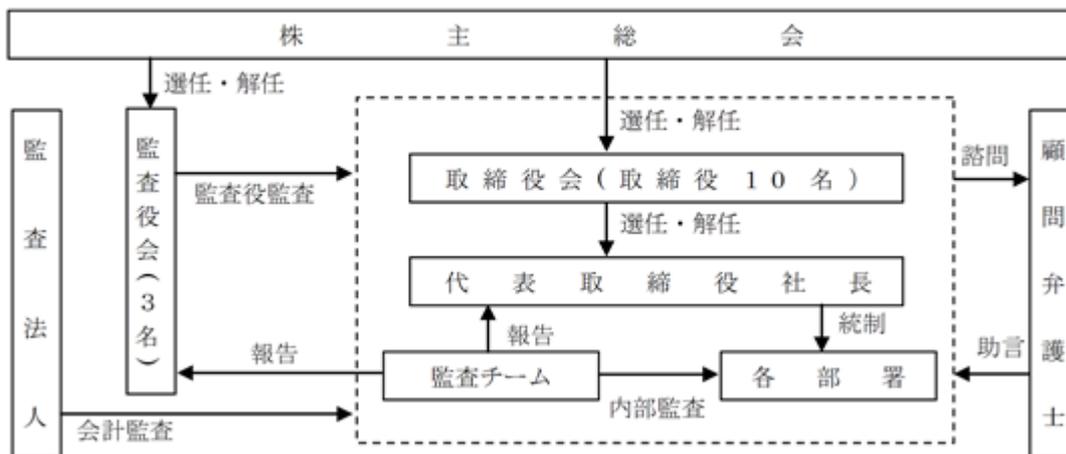
(a) 企業統治に関する基本的な考え方

当社グループは法令遵守の徹底、株主利益の重視及び経営の透明性確保を基本として、特定の考え方に偏ることなく英知を召集した経営判断を行うことが重要と考えております。また、重要な会社情報の迅速かつ正確な開示も重要と認識し、積極的に取り組んでおります。当社グループはこれらの考え方に基づきコーポレート・ガバナンスの充実、それを実現する体制の強化を図っております。

(b) 企業統治の体制の概要

当社の企業統治の体制につきましては、提出日現在において、取締役が10名、監査役は3名（うち社外監査役2名）であります。また、経営責任と業務執行責任の区分を明確にし、意思決定の迅速化と組織運営の効率化を促進すべく執行役員制度を導入しております。なお、社外監査役につきましては、代表取締役や他の取締役と直接の利害関係のない者とする一方で、当社の所属する業界や関連等の知識・経験を十分有する者から選任し、幅広い多角的観点からの監視が入ることにより当社経営の一層の健全化の維持・強化を図って参ります。

当社の企業統治の体制は以下のとおりであります。



<取締役会>

原則として、毎月一回以上開催し、取締役及び監査役が出席し、法令、定款及び取締役会規程等に定められた事項の審議・決定並びに取締役の業務執行状況を監督・監視しております。

<監査役>

取締役会への出席、社内の重要な会議への出席等を通じ取締役会の意思決定過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

<監査役会>

当社は取締役の業務執行状況の監視強化のため平成22年6月29日開催の第63期定時株主総会において監査役会を設置いたしました。監査役会の構成員は、常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名です。監査役会は、法令、定款及び監査役会規程に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画などを決定いたします。

(c) 内部統制システムの整備状況

当社は内部統制システムとして内部統制委員会を設置し、業務が適正に行われることを確保するための体制の整備を進めております。また、総務部長を情報受領者とする社内通報制度（公益通報者保護規定）を定めております。監査役は内部統制の運用に関し各部署に対し監査を行いその結果を社長に報告しております。尚、当事業年度において情報管理に関する内部統制システムの強化として社内規定類の見直し、追加制定等を行いました。更に、内部者取引管理規程を制定し、法令順守の強化を行いました。

(d) リスク管理体制の整備状況

当社は各部署にリスク管理者を設置し、各部署で識別されたリスクが内部統制委員会に報告され、社内のリスク管理が効果的かつ効率的に行われるよう体制の整備を進めております。

(e) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

(ア) 当社の子会社の業務の適正を確保するため、各子会社が規模、事業内容、地域に応じて業務管理の方法を定めて業務の適正化を図っております。

(イ) 当社の取締役と海外を含めた子会社の責任者が参加する営業・管理会議を半期ごとに開催し、各子会社の(i)営業状況と方針の確認及び(ii)重要な課題とリスク要因の把握と内部管理・内部統制強化のための認識の共有化を行っております。

(ウ) 当社管理部門が定期的に海外各子会社を訪問し、内部監査の実施と内部管理体制の整備、強化のための指導を行っております。

(エ) 当社グループにおける情報セキュリティの確保、維持のためにグループ会社が遵守すべき情報システム管理方針を定め、当社グループの経営活動に寄与すべく情報資産の利用、保護体制の整備、強化を図っております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社は内部管理体制強化のための牽制組織として内部監査チームを編成しております。内部監査チームは年1回全部署の監査を実施しており、内部監査の結果を内部監査報告書として取りまとめしております。その結果について、是正処理を必要とするものは該当部署に対して指示書・議事録により期限を決めて是正を要求し是正報告を回答させており、会社業務全般にわたり漏れのない監査が実施できる体制となっております。また、監査役は監査法人から期中の監査状況及び期末の監査結果報告について随時説明及び報告を求め、連携をとっております。会計監査は、東陽監査法人と監査契約を結んでおります。当社の会計監査に関する業務執行をした公認会計士は石戸喜二と平井肇です。なお、会計監査業務に係わる補助者の構成は公認会計士8名（うち、IT担当1名）、その他3名です。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外監査役を2名選任しております。

- (a) 植元巽氏は、長年にわたり工作機械業界の会社への勤務或いは経営に携わり豊富な職務経験・知識と経営に関する豊富な知見を有していることから社外監査役に選任しております。
- (b) 土師良一氏は、長年にわたる工作機械の製造会社での勤務を通し、豊富な職務経験・知識と知見を有していることから社外監査役に選任しております。

上記社外監査役との間で特別の利害関係はありません。

当社は、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部の客観的、中立的立場からの経営監視機能の強化を目的に社外監査役を選任しております。会計監査人からは監査計画及び監査結果について説明を受け、意見交換を行うなどの相互連携をしております。企業経営に関する専門的知識や経験、財務及び会計に関して相当程度知見を有する者もあり、独立した立場から取締役の職務執行を監視するとともに、助言や情報提供を行っております。

また、当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

なお、当社は社外取締役を選任してはおりませんが、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しております。

役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬額等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	128,645	67,800	46,100	14,745	10
監査役	7,486	6,018	1,100	367	3
合計 (うち社外役員)	136,132 (3,774)	73,818 (3,018)	47,200 (600)	15,113 (156)	13 (2)

- (注) 1. 取締役の報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 退職慰労金には、役員退職慰労引当金の当期繰入額を記載しております。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

(イ) 取締役の報酬限度額は、平成27年6月26日開催の第68期定時株主総会において年額2億円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

(ロ) 監査役の報酬限度額は、平成25年6月27日開催の第66期定時株主総会において年額1千8百万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役相互の協議によって定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任については累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項各号に定める株主総会の特別決議要件は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の決議をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行が行えるようにすることを目的とするものであります。

(b) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準として中間配当をできる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

(c) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(イ) 銘柄数 25銘柄

(ロ) 貸借対照表計上額の合計 1,160,545千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ダイキン工業(株)	63,620	511,886	株式の安定化
オークマ(株)	160,922	179,588	株式の安定化
高松機械工業(株)	166,601	125,117	株式の安定化
(株)東京精密	34,138	94,016	株式の安定化
(株)ソディック	47,316	62,220	株式の安定化
(株)常陽銀行	67,000	41,406	株式の安定化
(株)ヤマダコーポレーション	100,000	40,300	株式の安定化
(株)スギノマシン	15,000	35,500	株式の安定化
津田駒工業(株)	215,602	31,477	株式の安定化
コマニー(株)	20,000	29,020	株式の安定化
片倉工業(株)	19,007	23,359	株式の安定化
(株)妙徳	69,500	22,587	株式の安定化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	71,000	19,028	株式の安定化
D M G 森精機(株)	6,347	11,716	株式の安定化
(株)北川鉄工所	36,512	9,310	株式の安定化
(株)東京T Vフィナンシャルグループ	2,738	8,816	株式の安定化
(株)日伝	3,177	8,574	株式の安定化
(株)東京自働機械製作所	36,000	8,028	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	35,000	7,388	株式の安定化
(株)ツガミ	9,554	7,347	株式の安定化
(株)テヅカ	3,500	7,000	株式の安定化
(株)C K サンエツ	5,000	6,770	株式の安定化
黒田精工(株)	25,000	4,700	株式の安定化
(株)コガネイ	22,000	4,216	株式の安定化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ダイキン工業(株)	63,878	537,341	株式の安定化
オークマ(株)	162,728	128,066	株式の安定化
高松機械工業(株)	167,396	111,987	株式の安定化
(株)東京精密	34,424	75,973	株式の安定化
(株)ソディック	48,366	40,724	株式の安定化
(株)スギノマシン	15,000	35,500	株式の安定化
コマニー(株)	20,000	30,220	株式の安定化
(株)ヤマダコーポレーション	100,000	27,300	株式の安定化
(株)常陽銀行	67,000	25,862	株式の安定化
津田駒工業(株)	224,724	24,045	株式の安定化
片倉工業(株)	19,520	23,092	株式の安定化
(株)妙徳	69,500	17,444	株式の安定化
(株)日伝	3,629	10,578	株式の安定化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	71,000	10,508	株式の安定化
(株)北川鉄工所	40,097	8,300	株式の安定化
(株)東京T Yフィナンシャルグループ	2,738	7,159	株式の安定化
D M G 森精機(株)	6,803	7,041	株式の安定化
(株)テヅカ	3,500	7,000	株式の安定化
(株)C K サンエツ	5,000	5,905	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	35,000	5,883	株式の安定化
(株)東京自働機械製作所	36,000	5,832	株式の安定化
(株)ツガミ	10,891	4,454	株式の安定化
(株)コガネイ	22,000	4,216	株式の安定化

(c) 保有目的が、純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

(d) 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000	-	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,000	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の額に関する方針は、監査役が出席する当社の取締役会で承認されております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応するため、監査法人と緊密に連携し情報収集を行うとともに、監査法人等各種団体の主催する会計関連セミナーへ積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,591,904	4,088,578
受取手形及び売掛金	4,875,944	4,779,368
商品	797,630	832,289
前渡金	329,676	188,977
繰延税金資産	88,880	80,381
その他	270,171	303,672
貸倒引当金	-	1,834
流動資産合計	9,954,208	10,271,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	809,102	813,950
減価償却累計額	453,039	470,761
建物及び構築物(純額)	356,063	343,189
土地	2,699,768	2,699,768
その他	222,039	229,197
減価償却累計額	153,234	164,928
その他(純額)	68,805	64,269
有形固定資産合計	1,124,636	1,107,226
無形固定資産		
その他	36,656	24,386
無形固定資産合計	36,656	24,386
投資その他の資産		
投資有価証券	1,130,477	1,161,952
投資土地	2,787,862	2,787,862
繰延税金資産	3,008	4,795
その他	339,815	353,946
貸倒引当金	16,150	17,660
投資その他の資産合計	2,419,014	2,290,896
固定資産合計	3,580,308	3,422,509
資産合計	13,534,517	13,693,944

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 4,607,617	1 4,516,571
短期借入金	279,297	243,487
未払法人税等	150,322	187,272
繰延税金負債	378	1,253
前受金	617,008	446,831
賞与引当金	104,280	99,160
役員賞与引当金	39,000	44,000
その他	168,032	195,763
流動負債合計	5,965,936	5,734,338
固定負債		
長期借入金	16,720	-
繰延税金負債	268,166	207,318
再評価に係る繰延税金負債	2 349,065	2 330,909
役員退職慰労引当金	250,733	266,532
退職給付に係る負債	2,430	4,284
その他	71,064	58,677
固定負債合計	958,180	867,722
負債合計	6,924,117	6,602,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,500	397,500
資本剰余金	280,300	280,300
利益剰余金	4,598,003	5,267,545
自己株式	131,490	131,532
株主資本合計	5,144,312	5,813,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	580,693	486,378
繰延ヘッジ損益	1,115	20,797
土地再評価差額金	2 511,345	2 529,500
為替換算調整勘定	215,464	99,091
その他の包括利益累計額合計	1,306,388	1,135,769
非支配株主持分	159,699	142,300
純資産合計	6,610,399	7,091,882
負債純資産合計	13,534,517	13,693,944

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	21,168,259	22,873,649
売上原価	17,803,832	19,118,041
売上総利益	3,364,426	3,755,608
販売費及び一般管理費		
販売手数料	51,121	51,784
旅費及び交通費	195,323	200,642
貸倒引当金繰入額	700	5,701
給料及び手当	1,031,250	1,164,128
退職給付費用	39,477	40,301
役員退職慰労引当金繰入額	14,781	15,113
賞与引当金繰入額	104,280	99,160
役員賞与引当金繰入額	39,000	44,000
賃借料	93,502	98,049
減価償却費	51,984	55,054
その他	780,372	790,747
販売費及び一般管理費合計	2,401,793	2,564,683
営業利益	962,633	1,190,925
営業外収益		
受取利息及び配当金	20,298	26,795
仕入割引	18,268	18,581
受取賃貸料	86,517	86,843
為替差益	35,638	-
買掛金償却益	24,159	-
その他	13,015	14,572
営業外収益合計	197,896	146,793
営業外費用		
支払利息	5,482	4,615
不動産賃貸費用	25,079	26,878
売上割引	4,061	5,397
債権売却損	9,529	10,706
為替差損	-	59,581
その他	1,035	1,769
営業外費用合計	45,188	108,949
経常利益	1,115,340	1,228,769
特別利益		
固定資産売却益	1,896	1,218
特別利益合計	896	2,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2,181	-
減損損失	3,13,922	-
特別損失合計	14,103	-
税金等調整前当期純利益	1,102,133	1,230,887
法人税、住民税及び事業税	390,832	444,046
法人税等調整額	14,678	2,232
法人税等合計	376,153	441,813
当期純利益	725,980	789,073
非支配株主に帰属する当期純損失()	3,281	2,520
親会社株主に帰属する当期純利益	729,262	791,593

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	725,980	789,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	245,897	94,314
繰延ヘッジ損益	623	21,913
土地再評価差額金	36,095	18,155
為替換算調整勘定	219,575	130,120
その他の包括利益合計	1,502,191	1,184,366
包括利益	1,228,171	604,707
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,210,553	620,975
非支配株主に係る包括利益	17,617	16,267

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	397,500	280,300	3,957,506	131,463	4,503,842
当期変動額					
剰余金の配当			88,765		88,765
親会社株主に帰属する当期純利益			729,262		729,262
自己株式の取得				27	27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	640,496	27	640,469
当期末残高	397,500	280,300	4,598,003	131,490	5,144,312

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	334,795	1,738	475,249	16,789	825,096	143,051	5,471,990
当期変動額							
剰余金の配当							88,765
親会社株主に帰属する当期純利益							729,262
自己株式の取得							27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	245,897	623	36,095	198,675	481,291	16,648	497,940
当期変動額合計	245,897	623	36,095	198,675	481,291	16,648	1,138,409
当期末残高	580,693	1,115	511,345	215,464	1,306,388	159,699	6,610,399

当連結会計年度（自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	397,500	280,300	4,598,003	131,490	5,144,312
当期変動額					
剰余金の配当			122,051		122,051
親会社株主に帰属する当期純利益			791,593		791,593
自己株式の取得				41	41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	669,542	41	669,501
当期末残高	397,500	280,300	5,267,545	131,532	5,813,813

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	580,693	1,115	511,345	215,464	1,306,388	159,699	6,610,399
当期変動額							
剰余金の配当							122,051
親会社株主に帰属する当期純利益							791,593
自己株式の取得							41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,314	21,913	18,155	116,373	170,618	17,399	188,018
当期変動額合計	94,314	21,913	18,155	116,373	170,618	17,399	481,482
当期末残高	486,378	20,797	529,500	99,091	1,135,769	142,300	7,091,882

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,102,133	1,230,887
減価償却費	51,984	55,054
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,550	15,801
賞与引当金の増減額(は減少)	25,933	5,120
役員賞与引当金の増減額(は減少)	8,000	5,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,900	3,601
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	443	1,959
受取利息及び受取配当金	20,298	26,795
支払利息	5,482	4,615
為替差損益(は益)	24,012	17,101
減損損失	13,922	-
固定資産売却損益(は益)	896	2,118
売上債権の増減額(は増加)	872,888	8,987
たな卸資産の増減額(は増加)	149,308	56,345
仕入債務の増減額(は減少)	782,003	52,908
前渡金の増減額(は増加)	311,566	124,261
前受金の増減額(は減少)	180,774	149,285
未収消費税等の増減額(は増加)	1,727	8,078
その他	1,811	56,744
小計	1,362,477	1,126,030
利息及び配当金の受取額	20,298	26,795
利息の支払額	5,441	4,553
法人税等の支払額	450,239	409,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	927,093	738,878
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	41,662	28,897
有形固定資産の売却による収入	896	2,118
投資有価証券の取得による支出	11,013	12,154
投資有価証券の売却による収入	2,225	-
長期貸付金の回収による収入	1,000	1,000
投資不動産の売却による収入	19,982	-
その他	51,058	34,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,486	3,708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	49,980	49,980
自己株式の取得による支出	27	41
配当金の支払額	88,765	122,051
非支配株主への配当金の支払額	1,131	1,131
その他	5,374	4,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,279	177,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	168,185	61,206
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	972,486	496,673
現金及び現金同等物の期首残高	2,614,417	3,586,904
現金及び現金同等物の期末残高	1,3,586,904	1,4,083,578

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 13社

主要な連結子会社の名称

TOMITA U.S.A., INC.

TOMITA U.K., LTD.

TOMITA CANADA, INC.

TOMITA ASIA CO., LTD.

TOMITA ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.

広州富田貿易有限公司

PT. TOMITA INDONESIA

VIETNAM TOMITA CO., LTD.

TOMITA INDIA PVT. LTD.

TOMITA INVESTMENT U.S.A., LLC.

TOMITA MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.

株式会社ツールメールクラブ

株式会社トミタファミリー

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社TOMITA U.S.A., INC.、TOMITA U.K., LTD.、TOMITA CANADA, INC.、TOMITA ASIA CO., LTD.、TOMITA ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.、広州富田貿易有限公司、PT. TOMITA INDONESIA、VIETNAM TOMITA CO., LTD.、TOMITA INVESTMENT U.S.A., LLC.及びTOMITA MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、当該連結子会社については同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行う方法によっております。

上記以外の連結子会社の事業年度は親会社と同一であります。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ取引

時価法

ハ たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、提出会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

その他(工具、器具及び備品) 3～20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

八 リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

二 投資建物等（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

投資その他の資産（その他） 8～50年

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく金額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約、通貨オプション及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

通貨オプション

通貨スワップ

ヘッジ対象...外貨建売掛金

外貨建買掛金

外貨建予定取引

予定取引は、取引予定時期、取引予定物件、取引予定量及び取引予定価格等の主要な取引条件が合理的に予測可能であり、かつ、それが実行される可能性が極めて高い取引について、ヘッジ対象として認識しております。

ハ ヘッジ方針

主として為替変動リスクをヘッジしております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	32,184千円	33,648千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	7,376千円	5,269千円

2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	153,578千円	159,867千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	274,197千円	278,398千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
車両運搬具	896千円	2,118千円
計	896	2,118

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	181千円	- 千円
計	181	-

3 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失(千円)
賃貸不動産	建物及び土地	福島県郡山市	13,922

当社グループは、原則として、賃貸不動産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(13,922千円)として特別損失に計上しました。その内訳は建物6,995千円、土地6,924千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は売買契約価額に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	336,272千円	154,554千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	336,272	154,554
税効果額	90,374	60,239
その他有価証券評価差額金	245,897	94,314
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1,034	31,018
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,034	31,018
税効果額	411	9,104
繰延ヘッジ損益	623	21,913
土地再評価差額金：		
税効果額	36,095	18,155
為替換算調整勘定：		
当期発生額	219,575	130,120
その他の包括利益合計	502,191	184,366

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,158,000	-	-	6,158,000
合計	6,158,000	-	-	6,158,000
自己株式				
普通株式(注)	610,166	46	-	610,212
合計	610,166	46	-	610,212

(注) 普通株式の自己株式数の増加46株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	88,765	16.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	122,051	利益剰余金	22.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	6,158,000	-	-	6,158,000
合計	6,158,000	-	-	6,158,000
自己株式				
普通株式（注）	610,212	52	-	610,264
合計	610,212	52	-	610,264

（注） 普通株式の自己株式数の増加52株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	122,051	22.00	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年 6月29日 定時株主総会	普通株式	166,432	利益剰余金	30.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）
現金及び預金勘定	3,591,904千円	4,088,578千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	5,000	5,000
現金及び現金同等物	3,586,904	4,083,578

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容
無形固定資産
ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	25,100	23,068	2,031
合計	25,100	23,068	2,031

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	-	-	-
合計	-	-	-

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	2,727	-
1年超	-	-
合計	2,727	-

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、減損損失及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	3,429	2,784
減価償却費相当額	2,789	2,031
支払利息相当額	207	57

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	20,653	23,635
1年超	25,188	31,175
合計	45,841	54,811

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建の営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが180日以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後1年内であります。

デリバティブ取引は、外貨建での営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項

(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権について各営業部の管理責任者が、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、契約先をいずれも信用度の高い銀行に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建での営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的の時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。((注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,591,904	3,591,904	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,875,944	4,875,944	-
(3) 投資有価証券	1,256,227	1,256,227	-
資産計	9,724,077	9,724,077	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,607,617	4,607,617	-
(2) 短期借入金(*1)	229,317	229,317	-
(3) 未払法人税等	150,322	150,322	-
(4) 長期借入金(*1)	66,700	66,737	37
負債計	5,053,956	5,053,994	37
デリバティブ取引(*2)	1,666	1,666	-

(*1) 1年内返済予定の長期借入金49,980千円は(4)長期借入金に含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については ー で示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,088,578	4,088,578	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,779,368	4,779,368	-
(3) 投資有価証券	1,113,828	1,113,828	-
資産計	9,981,775	9,981,775	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,516,571	4,516,571	-
(2) 短期借入金(*1)	226,767	226,767	-
(3) 未払法人税等	187,272	187,272	-
(4) 長期借入金(*1)	16,720	16,720	-
負債計	4,947,330	4,947,330	-
デリバティブ取引(*2)	53,063	53,063	-

(*1) 1年内返済予定の長期借入金16,720千円は(4)長期借入金に含めております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

全額が1年内返済予定の長期借入金であり、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	48,249	48,123

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,591,904	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,875,944	-	-	-
合計	8,467,849	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,088,578	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,779,368	-	-	-
合計	8,867,947	-	-	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	229,317	-	-	-	-	-
長期借入金	49,980	16,720	-	-	-	-
合計	279,297	16,720	-	-	-	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	226,767	-	-	-	-	-
長期借入金	16,720	-	-	-	-	-
合計	243,487	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,256,227	404,553	851,674
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,256,227	404,553	851,674
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,256,227	404,553	851,674

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額48,249千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,048,667	340,678	707,989
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,048,667	340,678	707,989
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	65,160	76,029	10,868
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	65,160	76,029	10,868
合計		1,113,828	416,707	697,120

（注） 非上場株式(連結貸借対照表計上額48,123千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	2,225	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	2,225	-	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 円	632,585	-	23,711	23,711
合計		632,585	-	23,711	23,711

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	127,874	-	1,666
合計			127,874	-	1,666

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル 円	売掛金	330,987	-	24,711
		買掛金	145,488	-	4,640
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	217,251	-	(注) 2
合計			693,728	-	29,351

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、受取手形及び売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該受取手形及び売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定拠出年金制度及び複数の事業主により設立された企業年金制度を採用しております。
また、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2. 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は前連結会計年38,992千円、当連結会計年度38,744千円であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 平成26年3月31日現在	当連結会計年度 平成27年3月31日現在
年金資産の額	64,095,153千円	66,529,416千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	74,595,621	69,961,989
差引額	10,500,467	3,432,572

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 1.31% (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度 1.00% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度11,401,463千円、当連結会計年度10,448,899千円）、繰越剰余金（前連結会計年度900,995千円、当連結会計年度7,016,326千円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年3ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金（前連結会計年度21,259千円、当連結会計年度21,011千円）を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

当社が加入する「東京機器厚生年金基金」は、平成27年12月1日開催の代議員会決議に基づき、基金解散に係る認可申請を行ってりましたが、平成28年3月25日付で厚生労働大臣より解散認可を受けております。

3. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,688千円	2,430千円
退職給付費用	485	1,556
退職給付の支払額	-	-
制度への拠出額	-	-
その他	256	297
退職給付に係る負債の期末残高	2,430	4,284

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付にかかる負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	2,430	4,284
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,430	4,284
退職給付に係る負債	2,430	4,284
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,430	4,284

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度485千円 当連結会計年度1,556千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	5,154千円	4,328千円
賞与引当金	34,382	30,551
役員退職慰労引当金	76,102	76,772
会員権償却	5,587	5,297
たな卸資産に対する未実現利益	22,067	12,906
減損損失	8,090	7,669
減損に伴う土地再評価取崩額	12,408	11,763
その他	45,027	62,012
小計	208,821	211,300
評価性引当額	114,117	115,074
繰延税金資産合計	94,703	96,226
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	270,981	210,742
その他	378	8,880
繰延税金負債合計	271,359	219,622
繰延税金負債の純額	176,656	123,395

上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債を固定負債に計上しております。 349,065 330,909

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	100分の5以下であるため、注記を省略しております。	2.51
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.42
評価制引当金の増加額		0.52
住民税均等割額		0.38
その他		0.16
税効果会計適用後の法人税等の負担率		35.90

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.30%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%になります。

この税率変更により、繰延税金資産(流動)の金額(繰延税金負債(流動)の金額を控除した金額)は1,824千円、繰延税金負債(固定)の金額(繰延税金資産(固定)の金額を控除した金額)は11,374千円減少し、法人税等調整額が2,368千円、繰延ヘッジ損益が355千円、その他有価証券評価差額金は11,562千円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は18,155千円減少し、土地評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む。)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は54,317千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は13,922千円(特別損失に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は52,766千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	856,129	820,761
期中増減額	35,368	787
期末残高	820,761	819,974
期末時価	942,392	1,041,118

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主要な賃貸等不動産については「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定し、その他の重要性が乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が資源配分の意思決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象として販売を基礎とした所在地別のセグメントから構成される、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」を4つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、主に機械・工具の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	合計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	13,291,352	4,134,823	563,902	3,178,181	21,168,259	-	21,168,259
(2)セグメント間の売上高又は振替高	3,070,608	43,139	4,252	22,742	3,140,743	3,140,743	-
計	16,361,960	4,177,962	568,155	3,200,923	24,309,003	3,140,743	21,168,259
セグメント利益	459,533	308,628	13,766	111,136	893,064	69,568	962,633
セグメント資産	11,248,941	1,458,160	178,069	1,879,305	14,764,476	1,229,959	13,534,517
その他の項目							
減価償却費	31,391	11,377	831	8,384	51,984	-	51,984
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,945	11,330	2,589	22,262	47,128	-	47,128

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額69,568千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,229,959千円はセグメント間の消去他であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	合計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	14,369,274	4,340,456	551,712	3,612,205	22,873,649	-	22,873,649
(2)セグメント間の売上高 又は振替高	3,657,795	4,482	5,130	65,628	3,733,036	3,733,036	-
計	18,027,069	4,344,939	556,842	3,677,834	26,606,686	3,733,036	22,873,649
セグメント利益	602,568	384,540	33,809	68,870	1,089,788	101,136	1,190,925
セグメント資産	11,378,218	1,553,312	165,175	2,429,940	15,526,647	1,832,702	13,693,944
その他の項目							
減価償却費	27,375	14,312	957	12,408	55,054	-	55,054
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	503	25,149	374	2,954	28,982	-	28,982

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額101,136千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 1,832,702千円はセグメント間の消去他であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

機械・工具の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
12,125,067	4,893,337	564,007	3,581,332	4,514	21,168,259

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
1,062,497	26,506	1,887	33,745	1,124,636

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

機械・工具の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
14,114,220	4,385,550	551,712	3,816,105	6,060	22,873,649

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
1,042,725	37,475	1,239	25,786	1,107,226

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	日本	北米	欧州	アジア	合計
減損損失	13,922	-	-	-	13,922

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,162円75銭	1,252円69銭
1株当たり当期純利益金額	131円45銭	142円69銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	729,262	791,593
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	729,262	791,593
期中平均株式数(株)	5,547,817	5,547,752

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	229,317	226,767	1.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	49,980	16,720	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,084	1,807	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,720	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,271	3,463	-	平成29年～ 平成31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	305,372	248,758	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)については当期末残高がないため、記載しておりません。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,807	1,656	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,280,180	10,755,249	17,196,975	22,873,649
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	358,437	621,501	1,041,808	1,230,887
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	236,026	409,475	677,388	791,593
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	42.54	73.81	122.10	142.69

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	42.54	31.26	48.29	20.59

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,241,214	2,465,031
受取手形	1,125,054	1,355,273
売掛金	2 3,413,575	2 3,335,796
商品	104,493	183,882
前渡金	257,973	85,106
繰延税金資産	54,061	39,105
関係会社短期貸付金	-	45,076
その他	250,827	355,952
流動資産合計	7,447,200	7,865,224
固定資産		
有形固定資産		
建物	752,407	752,407
減価償却累計額	412,181	425,531
建物(純額)	340,225	326,875
構築物	34,128	34,128
減価償却累計額	29,055	30,392
構築物(純額)	5,073	3,736
工具、器具及び備品	47,303	47,807
減価償却累計額	34,606	38,987
工具、器具及び備品(純額)	12,697	8,819
土地	699,768	699,768
リース資産	6,041	6,041
減価償却累計額	1,308	2,516
リース資産(純額)	4,732	3,524
有形固定資産合計	1,062,497	1,042,725
無形固定資産		
電話加入権	5,454	5,454
ソフトウェア	12,526	8,304
リース資産	2,345	1,746
無形固定資産合計	20,326	15,505
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,302,944	1 1,160,545
関係会社株式	201,945	201,945
出資金	10	10
関係会社出資金	66,950	66,950
長期貸付金	12,691	100
破産更生債権等	16,111	14,086
投資建物等	210,699	211,809
減価償却累計額	177,799	179,697
投資建物等(純額)	32,899	32,111
投資土地	787,862	787,862
差入保証金	58,568	58,794
会員権	1,346	1,346
保険積立金	192,875	204,365
貸倒引当金	16,150	14,135
投資その他の資産合計	2,658,055	2,513,982
固定資産合計	3,740,879	3,572,212
資産合計	11,188,079	11,437,437

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,322,061	2,089,215
買掛金	1,992,202	2,159,890
短期借入金	180,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	49,980	16,720
リース債務	1,807	1,807
未払金	67,496	55,138
未払法人税等	133,053	142,707
前受金	267,794	309,710
預り金	11,172	11,665
賞与引当金	104,000	99,000
役員賞与引当金	39,000	44,000
その他	8,895	7,620
流動負債合計	5,177,464	5,117,476
固定負債		
長期借入金	16,720	-
リース債務	5,271	3,463
繰延税金負債	268,166	207,318
再評価に係る繰延税金負債	349,065	330,909
役員退職慰労引当金	235,612	250,726
預り保証金	65,793	55,213
固定負債合計	940,629	847,631
負債合計	6,118,093	5,965,108
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,500	397,500
資本剰余金		
資本準備金	280,300	280,300
資本剰余金合計	280,300	280,300
利益剰余金		
利益準備金	99,375	99,375
その他利益剰余金		
別途積立金	950,000	950,000
繰越利益剰余金	2,383,378	2,843,721
利益剰余金合計	3,432,753	3,893,096
自己株式	131,490	131,532
株主資本合計	3,979,062	4,439,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	580,693	486,378
繰延ヘッジ損益	1,115	17,085
土地再評価差額金	511,345	529,500
評価・換算差額等合計	1,090,923	1,032,965
純資産合計	5,069,985	5,472,329
負債純資産合計	11,188,079	11,437,437

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 16,331,441	1 17,995,451
売上原価		
商品期首たな卸高	97,740	104,493
当期商品仕入高	14,413,888	16,003,009
合計	14,511,629	16,107,502
商品期末たな卸高	104,493	183,882
商品売上原価	14,407,136	15,923,619
売上総利益	1,924,305	2,071,831
販売費及び一般管理費		
販売手数料	45,856	47,022
荷造運賃	30,799	22,504
旅費及び交通費	112,314	116,495
通信費	24,442	22,496
貸倒引当金繰入額	700	85
役員報酬	77,818	77,018
給料及び手当	522,377	537,082
退職給付費用	38,992	38,744
役員退職慰労引当金繰入額	14,781	15,113
賞与引当金繰入額	104,000	99,000
役員賞与引当金繰入額	39,000	44,000
福利厚生費	101,200	107,759
租税公課	37,015	43,971
支払手数料	67,268	69,933
賃借料	54,632	56,276
減価償却費	27,975	25,097
その他	167,863	148,492
販売費及び一般管理費合計	1,467,038	1,471,094
営業利益	457,266	600,736
営業外収益		
受取利息	917	900
受取配当金	1 53,624	1 168,575
仕入割引	18,268	18,581
為替差益	125,039	6,302
受取賃貸料	88,921	89,243
その他	40,857	18,601
営業外収益合計	327,627	302,203

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外費用		
支払利息	2,662	2,052
不動産賃貸費用	1 36,220	1 38,220
売上割引	4,061	5,397
債権売却損	9,486	10,657
その他	445	-
営業外費用合計	52,875	56,327
経常利益	732,018	846,612
特別利益		
特別利益合計	-	-
特別損失		
減損損失	13,922	-
特別損失合計	13,922	-
税引前当期純利益	718,096	846,612
法人税、住民税及び事業税	248,090	258,049
法人税等調整額	5,918	6,170
法人税等合計	242,171	264,219
当期純利益	475,924	582,393

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余 金合計	
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	397,500	280,300	280,300	99,375	950,000	1,996,219	3,045,594	131,463	3,591,931
当期変動額									
剰余金の配当						88,765	88,765		88,765
当期純利益						475,924	475,924		475,924
自己株式の取得								27	27
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	387,159	387,159	27	387,131
当期末残高	397,500	280,300	280,300	99,375	950,000	2,383,378	3,432,753	131,490	3,979,062

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	334,795	1,738	475,249	808,307	4,400,238
当期変動額					
剰余金の配当					88,765
当期純利益					475,924
自己株式の取得					27
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	245,897	623	36,095	282,616	282,616
当期変動額合計	245,897	623	36,095	282,616	669,747
当期末残高	580,693	1,115	511,345	1,090,923	5,069,985

当事業年度（自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	397,500	280,300	280,300	99,375	950,000	2,383,378	3,432,753	131,490	3,979,062
当期変動額									
剰余金の配当						122,051	122,051		122,051
当期純利益						582,393	582,393		582,393
自己株式の取得								41	41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	460,342	460,342	41	460,301
当期末残高	397,500	280,300	280,300	99,375	950,000	2,843,721	3,893,096	131,532	4,439,363

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	580,693	1,115	511,345	1,090,923	5,069,985
当期変動額					
剰余金の配当					122,051
当期純利益					582,393
自己株式の取得					41
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	94,314	18,201	18,155	57,957	57,957
当期変動額合計	94,314	18,201	18,155	57,957	402,343
当期末残高	486,378	17,085	529,500	1,032,965	5,472,329

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物 3～50年

建築物 10～20年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 投資建物等(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

投資建物等 8～50年

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく金額を役員退職慰労引当金として計上しております。

7. ヘッジ会計の手法

(1) ヘッジ会計の手法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約、通貨オプション及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約
通貨オプション
通貨スワップ
ヘッジ対象...外貨建売掛金
外貨建買掛金
外貨建予定取引

予定取引は、取引予定時期、取引予定物件、取引予定量及び取引予定価格等の主要な取引条件が合理的に予測可能であり、かつ、それが実行される可能性が極めて高い取引について、ヘッジ対象として認識しております。

(3) ヘッジ方針

主として為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	32,184千円	33,648千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
買掛金	7,376千円	5,269千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産		
売掛金	661,171千円	812,722千円

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
広州富田貿易有限公司(借入債務)	49,393千円	44,344千円
VIETNAM TOMITA CO.,LTD.(借入債務)	1,597千円	2,192千円
計	50,990千円	46,537千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	3,340,178千円	3,937,359千円
受取配当金	38,663	146,981
不動産賃貸費用	17,657	18,036

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額201,945千円及び当事業年度の貸借対照表計上額201,945千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	5,154千円	4,328千円
賞与引当金	34,382	30,551
役員退職慰労引当金	76,102	76,772
会員権償却	5,587	5,297
減損損失	8,090	7,669
減損に伴う土地再評価取崩額	12,408	11,763
その他	33,041	28,846
小計	174,767	165,228
評価性引当額	117,891	115,074
繰延税金資産合計	56,875	50,154
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	270,981	210,742
その他	-	7,626
繰延税金負債合計	270,981	218,368
繰延税金負債の純額	214,105	168,213

上記のほか、土地再評価に係る繰延税金負債を固定負債に計上しております。 349,065 330,909

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.87	2.50
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.19	5.88
評価性引当額の増加分	1.60	0.75
住民税均等割	0.59	0.50
その他	4.79	0.28
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.72	31.21

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.30%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%になります。

この税率変更により、繰延税金資産(流動)の金額(繰延税金負債(流動)の金額を控除した金額)は1,824千円、繰延税金負債(固定)の金額(繰延税金資産(固定)の金額を控除した金額)は11,374千円減少し、法人税等調整額が2,368千円、繰延ヘッジ損益が355千円、その他有価証券評価差額金は11,562千円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は18,155千円減少し、土地評価差額金が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	752,407	-	-	752,407	425,531	13,349	326,875
構築物	34,128	-	-	34,128	30,392	1,336	3,736
工具、器具及び備品	47,303	503	-	47,807	38,987	4,381	8,819
リース資産	6,041	-	-	6,041	2,516	1,208	3,524
土地	699,768 (93,499)	-	-	699,768 (93,499)	-	-	699,768
有形固定資産計	1,539,649	503	-	1,540,153	497,428	20,276	1,042,725
無形固定資産							
電話加入権	5,454	-	-	5,454	-	-	5,454
ソフトウェア	27,110	-	-	27,110	18,806	4,222	8,304
リース資産	11,904	-	-	11,904	10,158	599	1,746
無形固定資産計	44,469	-	-	44,469	28,964	4,821	15,505

(注) 土地の当期首残高及び当期末残高の(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,150	85	700	1,400	14,135
賞与引当金	104,000	99,000	104,000	-	99,000
役員賞与引当金	39,000	44,000	39,000	-	44,000
役員退職慰労引当金	235,612	15,113	-	-	250,726

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、主に債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tomitaj.co.jp
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第68期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第69期第1四半期)(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月14日関東財務局長に提出。

(第69期第2四半期)(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月13日関東財務局長に提出。

(第69期第3四半期)(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月15日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成27年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

株式会社 トミタ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石戸 喜二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 肇 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミタの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トミタ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トミタの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社トミタが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

「上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。」

「XBRLデータは監査の対象には含まれていません。」

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

株式会社 トミタ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石戸 喜二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平井 肇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミタの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トミタの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

「上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。」

「XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。」